

NEXCO西日本グループの概要

西日本高速道路株式会社

はじめに

NEXCO西日本は、2005年10月1日に発足し、経営基盤づくりに努めてまいりました。

2007年9月には高速道路事業及びサービスエリア事業等の関連事業を推進する、11,000人の「NEXCO西日本グループ」としてスタートします。

当社は2007年3月にグループの経営方針を確立し、社会に対してより大きく貢献していくため2007年度～2010年度までの間を“経営基盤を確立する期間”と位置づけ『中期経営計画 ～お客様、地域、社会のために～』を策定しま

した。

本文では、NEXCO西日本グループの中期経営計画について、紹介させていただきます。

グループ理念

私たちはお客様満足を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献する企業グループをめざします

当グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常に全ての活動において、企業の社会的責任（CSR）の遂行を共通の目標とします。（図1）

経営方針

企業の社会的責任（CSR）の遂行を、当グループの全ての活動における共通の目標とし、ステークホルダーの期待に応えます

(1) 社会的インフラとしての使命の達成と道路に関する新たな事業への展開

- ・高速道路ネットワークの整備を早期かつ着実に推進します。
- ・常にお客様への100%の安全・安心の提供を追求するとともに、環境の創造と地域との共生を図り、次世代へ健全な道路を引き継ぎます。

図1. 経営ビジョン

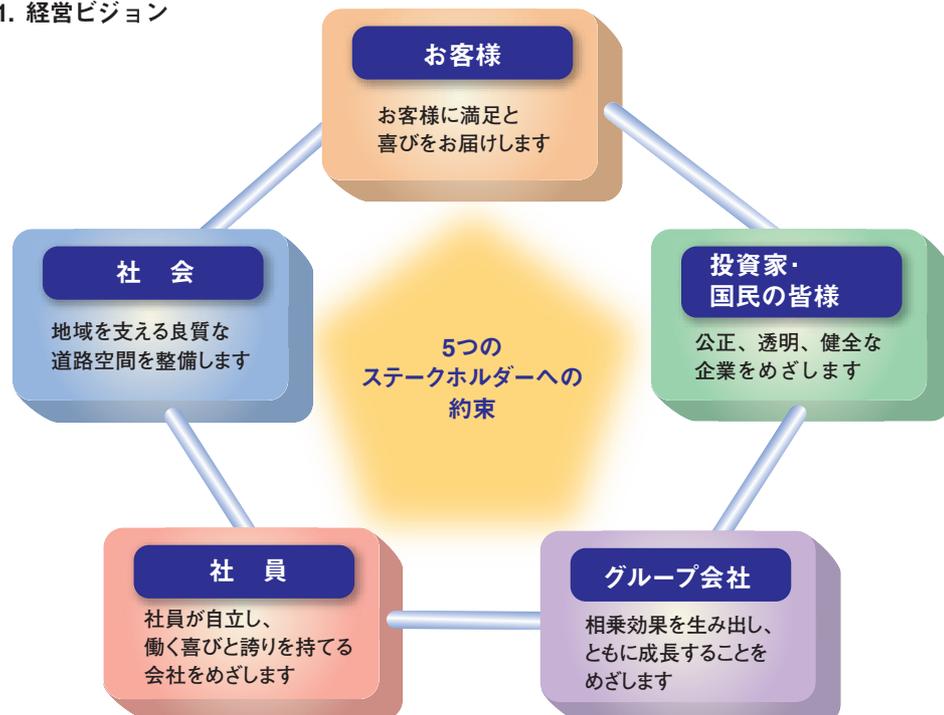


図 2. 財務目標 (連結)

		2007年度見込	2010年度見込
道路管理事業	料金収入	6,578 億円	7,053 億円
	道路資産賃借料	4,906 億円	5,222 億円
	管理費用等	1,672 億円	1,831 億円
	経常利益	0	0
	道路資産完成高	228 億円	1,115 億円 (4 年間累計)
	道路資産完成原価	228 億円	1,115 億円 (4 年間累計)
	経常利益	0	0 (4 年間累計)
道路建設事業	道路資産完成高	277 億円	5,797 億円 (4 年間累計)
	道路資産完成原価	277 億円	5,797 億円 (4 年間累計)
	経常利益	0	0 (4 年間累計)
SA・PA事業、 その他事業	経常利益	54 億円	156 億円
全社計	経常利益	54 億円	156 億円
	当期純利益	32 億円	94 億円

※ 2010 年までの新設・改築工事等のインセンティブ蓄積目標額：50 億円

・計画から管理に至る総合的な技術力とノウハウを活かした道路に関する新たな事業への展開により、地域の発展と暮らしや利便性の向上に貢献します。

(2) お客様満足の着実なステップアップ

- ・高速道路の効率的な利用を推進するとともに、お客様にわかりやすい料金等についての取組みを進めてまいります。
- ・お客様や地域との良好な関係を構築するとともに、お客様に安らぎ、楽しさ、くつろぎを提供します。“不便の解消”から“次世代の利便性への向上”へ、さらには“アミューズメントの提供と新事業への展開”へと挑戦することにより、SA・PAを単なる休憩施設ではない『お客様満足施設』へと変革します。

(3) ステークホルダーへの還元 (収益還元)

- ・新設・改築、修繕工事で得たインセンティブ^{*1}ならびに関連事業であげた収益の相当部分は、安全・安心及びサー

図 3. 事業別主要目標

事業	内容	数値目標等		
		項目	2006 年度見込	2010 年度見込
道路管理事業	道路管理延長	道路管理延長	3,258km	3,360km
	E T C 普及促進	E T C 利用率	63%	73%
	渋滞対策	渋滞損失時間	3,828 千台・時間/年	2,924 千台・時間/年
	耐震強化	橋脚補強完了率	86%	100%
	安全性向上	高機能舗装率	60%	71%
	道路建設事業	高速道路ネットワークの整備	新規開通延長 4 車線化完成延長	(4 年間累計) (4 年間累計)

※一般国道 506 号 (那覇空港自動車道 (南風原道路)) L = 5km は、平成 21 年 8 月 20 日無料開放予定

ビスの更なる向上へと還元（配分）します。なお、CSRの取組みを推進するため、CSR推進室（仮称）を設置します。

(4) 環境への取組み

・高速道路事業者として、また社会の一員として企業の社会的責任（CSR）を果たすため、環境への取組みを推進します。

(5) 社会貢献事業への取組み

・社会の一員として、ステークホルダーの皆様の期待に応えるため、社会貢献の取組みを一層推進します。

グループの経営基盤及び執行体制を強化するとともに、これを支えるヒトを創造するため人事制度を改革します

(1) 経営基盤の強化

・自由と公正な活動のもと、健全かつ信頼される経営体制の確立等により、経営基盤の強化を図ります。

(2) 執行体制の強化

・経営資源の適切な配分を行います。また、常に機動的かつ効率的な執行体制をめざし、管理事務所・工事事務所等の再編を推進します。

(3) 人事制度の改革

・公平かつ“やれば報われる”人事制度の確立により、社員のモチベーション向上と人材育成を図ります。

経営目標

○財務目標（図2）

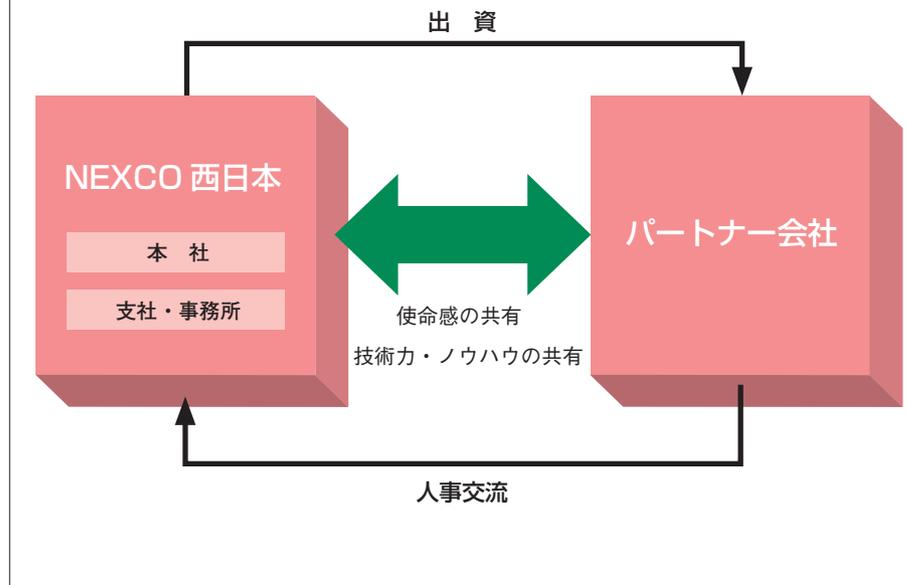
○事業別主要目標（図3）

事業別基本方針と重点的な取組み

■管理事業

（基本方針）

図4



・パートナー会社^{*2}との協同体制の確立やIT等の活用による技術開発を推進することで、これまでの取組みを更にレベルアップ・徹底します。

・新たな概念・分析による新規施策の開拓とその全社的な展開により、お客様への100%の安全・安心の提供とCSの更なる向上をめざします。

（重点的な取組み）

・常にお客様へ100%の安全・安心を提供することをめざし、健全度の高い高速道路を継続的に維持していきます。さらに、西日本の地域特性を考慮して自然災害に強い高速道路を追求します。

・ETCを活用した弾力的な料金の設定、道路交通情報の「見える化」及びSA・PAの単なる休憩施設から『お客様満足施設』への変革など、これまで以上に快適と感動を与えられるサービスの提供をめざします。

・100%の安全・安心の提供とCSの更なる向上をめざすため、パートナー会社と一体となった効率的で高品質の管

理体制を確立することにより、今まで以上にお客様に満足いただけるサービスを提供します。（図4）

■建設事業

（基本方針）

・高速道路保有・債務返済機構との協定に基づく高速道路建設事業を計画的かつ着実に推進します。

・計画から建設・管理に至る総合的な技術力とノウハウを活用した道路に関する新たな事業への展開をめざします。

（重点的な取組み）

・地域の発展と暮らしや利便性の向上に貢献するため、より安全で使いやすい高速道路ネットワーク整備を推進します。（図5）

・技術力・ノウハウを最大限に活用して、コスト削減を図りながら、高品質で耐久性に優れた道路構造物を建設し、将来にわたって安全・安心な高速道路を提供します。

・技術の研鑽に励み、技術力・ノウハウ

図 5. 2010 年度までの完成予定区間等



※完成年月は機構との協定上の年月
 ※新設の IC 名称等については仮称

の継承や人材の育成に努めるとともに、先進的な技術の導入と開発に取り組めます。また、長年培った用地取得のノウハウを継承することにより、さらに迅速な用地取得に努めます。

- 高速道路事業者としてまた社会の一員として、CO₂削減の取組みを推進するとともに、循環型社会形成及びより良い沿道環境の創造に積極的に取り組めます。

- 高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国や地方自治体実施する高規格幹線道路事業等への技術支援業務を実施し、効率的な社会資本整備の推進に貢献します。

■関連事業

(基本方針)

- SA・PAを『お客様満足施設』へ変革

していくとともに、新規事業への積極的なチャレンジと着実な展開による収益の拡大をめざします。

- 事業活動における社会的責任を果たすため、関連事業収益によるステークホルダーへの還元や社会貢献を実施します。

(重点的な取組み)

- お客様に安らぎ、楽しさ、くつろぎを提供することにより、これまでの単な

図 6. ユビキタス・サービスエリアのイメージ



る休憩施設から『お客様満足施設』と呼ばれるにふさわしいサービスの提供をめざします。

- ・ 地域の特徴を活かした土産物の提供などによるサービスの向上を図ります。また、SA・PAの地域交流の場としての活用や地球環境改善への取組みを通じて、地域社会の発展に寄与します。
- ・ お客様に対する情報提供の充実や接遇スキルの向上を図り、お客様とのコミュニケーションの拡大を推進します。
- ・ SA・PAの敷地を活用した物流拠点事業や保有不動産を活用した不動産賃

貸事業のほか、他企業とのタイアップによる事業機会の創造にチャレンジします。

- ・ カード事業、フリーペーパーやインターネットを活用した通販・広告事業の推進を図るとともに、ITを活用した新たな情報サービスの創造をめざします。(図 6)

おわりに

当グループの事業を取り巻く社会環境は、少子化、高齢化、エネルギー、

環境など様々な課題が山積していますが、私たちNEXCO西日本グループの社員はこれに果敢に立ち向かい、グループ一丸となってお客様や地域の皆様の期待に応え、社会に貢献するという企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。今後とも皆様のご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

※1 インセンティブ：独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との協定に基づく、会社の経営努力によるコスト削減の結果として得られる助成金

※2 パートナー会社：高速道路の維持管理業務等を担うグループ会社